



平成26年度決算審査では普通会計<sup>※1</sup>ベースで歳入、歳出とも前年より増加。実質単年度収支では約2億円の黒字でしたが、人件費や扶助費が増加しており、自由に使えるお金の割合は減っています。

決算全体として、多くの議員から収入未済額や不納欠損額が増加し続けていることへの懸念が示されました。また、財政指数も大切だが積極的な財政運営を望むといった意見や、今後地方交付税が減少していく中での財政運営の在り方について議論が行われました。

一般会計の歳入については、市税、使用料、手数料等に関する収入未済額や不納欠損額が詳細に議論されました。

一般会計の歳出については、随意契約の在り方について意見が出されました。ふるさと応援基金積立金については、産業振興の面も加味すべ

きではないかとの意見があり、扶助費の増加について原因と対策について意見が交わされました。

林業振興費、里山林再生事業、治山造林整備事業に対しては、山林や里山を今後どのように維持、活用していくのが議論されました。

農業用機械等整備事業補助金に関しては、農業者の実態に合致した補助金額等の意見が出されました。公営住宅管理、体育施設管理については、アウトソーシングや民間委託をする考えがあるのかという意見が出されました。

成羽病院事業会計については、会計基準の変更や常勤医師減により厳しい決算となったため、公営企業法全部適用や医師確保について意見が出されました。

財政健全化比率の各指標

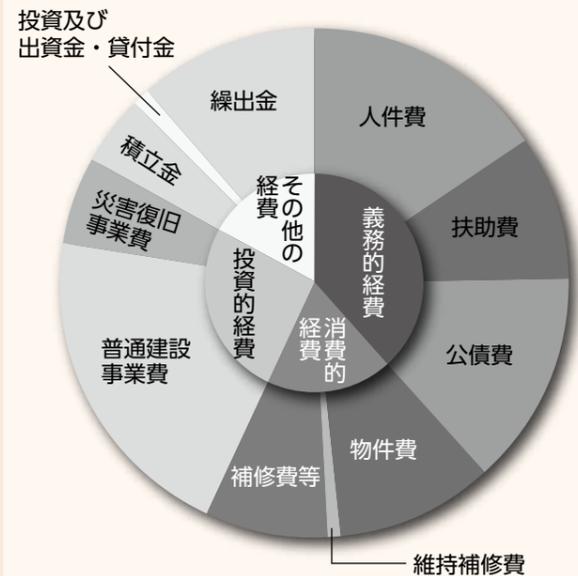
	H24	H25	H26	基準値	概要
実質赤字比率	-	-	-	12.77	一般会計の中の赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの
連結実質赤字比率	-	-	-	17.77	公立病院や下水道など公営企業を含んだ時の赤字の大きさの割合
実質公債比率	14.3	13.2	12.0	25.0	地方債の返済額の大きさ（公債費）を、財政規模に対する割合で表したものの
将来負担比率	76.9	77.9	69.7	350.0	地方公共団体が現在抱えている負債の大きさの財政規模に対する割合

※1 一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く）を合算し、会計間の重複等を除いたもの  
 ※2 市税や負担金、使用料などが納入されなかったもので、現年分と繰越分とに区分される  
 ※3 収入未済額のうち将来にわたり納入される見込みのないものを処分すること

## 平成26年度普通会計内訳

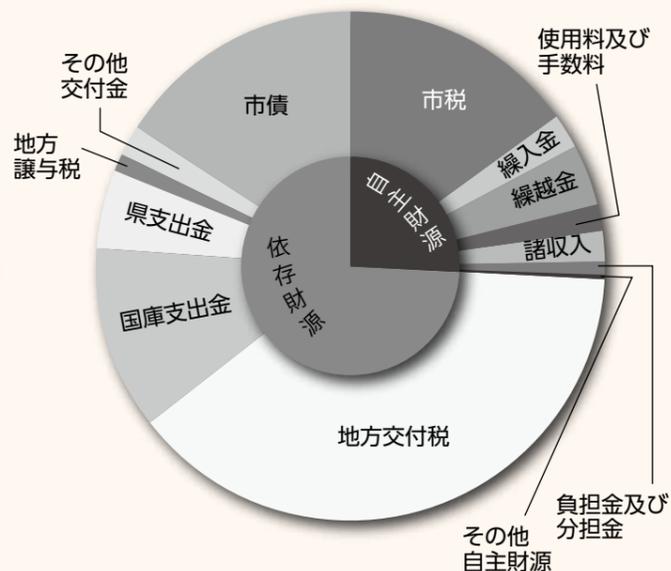
**歳出** 264億4,427万4,000円

支出が義務付けられている義務的経費は全体の38.4%です。備品購入などに充てる消費的経費は18.8%になっています。



**歳入** 271億4,933万4,000円

市税や分担金・負担金などの自主財源は全体の24.8%。残りは、国や県からの交付金や市債で賄っています。



### 本会議での討論

#### 反対

決算には図書館を含む複合施設についての経費が含まれている。図書館や複合施設については十分な議論や市民合意がなされていない。駅前のにぎわいに特化した図書館はCCCへの指定管理を前提で進められている。生涯教育や歴史・文化・伝統継承の中央図書館機能が果たされないと考える。吉備国際大学への支出すべてを反対はしないが、一企業と市民生活予算とのバランスから見て偏重と考える。また、情報管理費にマイナンバー制度関係が含まれている。この制度は行政が市民個々に対し管理効率は上がるが、市民の利便性は上がらない。むしろ多大なコストが必要で、個人情報流出や犯罪等の危険を招く恐れがある。国民健康保険の広域化は市民負担が大きくなり反対する。

#### 賛成

歳入では収入未済額や不能欠損額が昨年度より増加。歳出では8億円を超える不用額が発生し監査でも適切な進捗管理をとる指摘がある。しかし、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に照らすと基準以下であり評価できる。また、定住対策については住宅建築費等助成や分譲宅地の造成、新婚世帯家賃助成、空き家活用事業など、人口の社会的減少に対する一定の成果があった。さらに18歳までの医療費の無料化、不妊症や不妊症対策の助成など、安心して子供を産み育てる環境が展開され、分娩施設がないことを除けば県下でも充実していると考えられる。教育では児童の学力向上と問題行動の未然防止を図るため学級編成弾力化事業や、要支援児童に対する職員配置など進められており賛成する。